

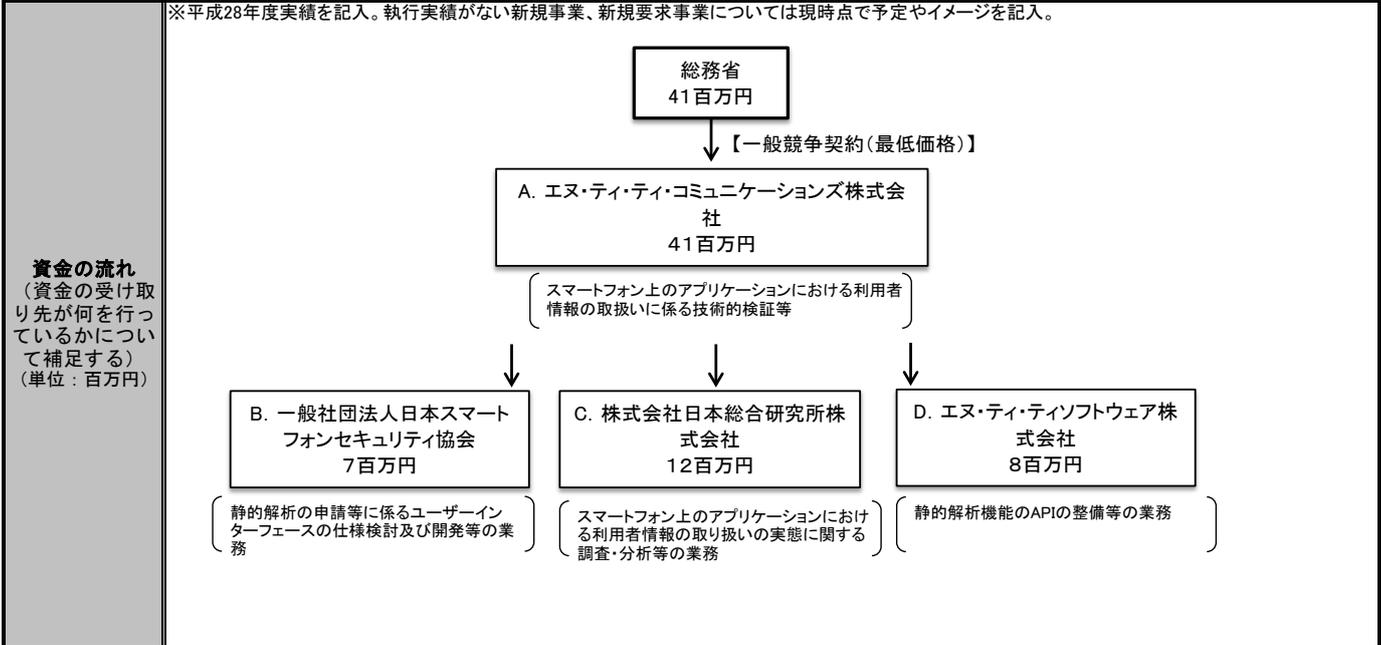
平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験			担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者						
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	消費者行政第一課	課長 徳光 歩						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第6条、 総務省設置法第4条第66号、第75号			関係する計画、 通知等	世界最先端IT国家創造宣言・同宣言工程(平成25年6月閣議決定、平成27年6月改定)、個人情報の保護に関する基本方針(平成16年4月閣議決定、平成28年2月改定)、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン							
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	スマートフォン等の普及に伴い個人情報をはじめとする様々な情報がこれらの端末を通じて流通する中、事業者において個人情報や利用者情報をはじめとする各種情報の取得・共有・連携が適切に行われるための枠組みやルール、技術等の確立に向けた調査・実証を行うことで、個人が自己の個人情報・利用者情報等を適切にコントロールすることを可能にし、個人情報・利用者情報等の利活用とプライバシー保護の両立を可能とする環境を整備する。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	事業者において個人情報や利用者情報をはじめとする各種情報の取得・共有・連携が適切に行われるための枠組み等の構築に向け、平成26年度及び平成27年度に実施したプロトタイプシステムによるフィールド実証の結果を踏まえ、スマートフォン上の個々のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備するための実証を実施											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	130	27年度	90	28年度	45	29年度	0	30年度要求	0
		補正予算	26年度	0	27年度	0	28年度	0	29年度	0	30年度要求	
		前年度から繰越し	26年度	0	27年度	0	28年度	0	29年度	0	30年度要求	0
		翌年度へ繰越し	26年度	0	27年度	0	28年度	0	29年度	0	30年度要求	
		予備費等	26年度	0	27年度	0	28年度	0	29年度	0	30年度要求	
		計	26年度	130	27年度	90	28年度	45	29年度	0	30年度要求	0
	執行額	26年度	129	27年度	90	28年度	42	29年度		30年度要求		
	執行率 (%)	26年度	99%	27年度	100%	28年度	93%	29年度		30年度要求		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	26年度	99%	27年度	100%	28年度	93%	29年度		30年度要求		
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
-		-	-									
-		-	-									
-		-	-									
-		-	-									
-		-	-									
計		0	0									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度			
	実証を踏まえて、平成29年度に民間の運用機関の下で、1,000のアプリについて第三者検証を実施する。	実証を踏まえて民間において実施されるアプリの第三者検証において、検証が実施されたアプリケーション数	成果実績	件	64	1,102	100	-	-			
			目標値	件	50	1,000	100	-	1,000			
			達成度	%	128	110	100	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・「スマートフォン プライバシー アウトルックII」の公表 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_02000168.html ・「スマートフォン プライバシー アウトルックIII」の公表 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_02000216.html											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
調査等件数	活動実績	件		2	2	2	-	-	
	当初見込み	件		2	2	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	(調査研究等に係る費用) / 調査等件数	単位当たり コスト					百万円	64.5	44.5
		計算式	百万円/件		129/2	89/2	42/2	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								年度	年度
				実績値	-				
				目標値	-				
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	スマートフォン上の個々のアプリにおける利用者情報の取扱いについてアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みの構築に向けた取組状況		個々のアプリについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みについて、その実施手法である「申請型」と「非申請型」に関し、技術面、制度面及び運用面から検討を行い、第三者検証の仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備。	28年度	<p>個々のアプリについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みについて、その実施手法である「申請型」と「非申請型」に関し、技術面、制度面及び運用面から検討を行い、第三者検証の仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備。</p> <p style="text-align: center;">施策の進捗状況(実績)</p> <p>個々のアプリについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みについて、その実施手法である「申請型」と「非申請型」に関し、技術面、制度面及び運用面から検討を行い、第三者検証の仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備。</p>				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	スマートフォン上の個々のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みを確立し、実運用に向けた環境を整備することにより、スマートフォン等の利用者に係る情報について、プライバシー等を適切に保護しつつ、適正に利活用される環境の実現に資することとなるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。								
改革項目	分野:	-							
アクション・財政再生プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 費 用	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	個人情報や利用者情報の利活用については、国民の期待も高いところであるが、一方でその不適切な取扱いにより社会		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、我が国において個人情報・利用者情報を適切		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	に利活用するための統一的な枠組みやルール、技術を確 本事業は個人情報・利用者情報等の利活用とプライバシー 保護の両立を可能とする環境の整備に向けて、国として統一		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札により透 明性及び競争性を確保している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業を通じて個人情報・利用者情報の取扱いに関する統一 的枠組み、ルールが確立され、広く国民全体がこれらの成		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費目 を計上しており、単位コストの最小化に努めた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	本事業において中間段階での支出はない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検 討を行い真に必要なもののみを計上した。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業の執行率は90%以上となっており、過度な不用額は 生じていない。		
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	本事業において繰越額はない。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施に当たっては、主要な携帯キャリア各社と連携し て進めることで事業成果の早期展開につなげ、効果的な実		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標である一定数のアプリケーションの第三者検証に ついて、当初の目標以上の実績で進められている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することこ 加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の 効率化及びコストの削減を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初の見込みを達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物については早期に普及展開するな ど活用を図っている。		
	関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
		所管府省名	事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・個人情報・利用者情報については、その利活用に対する期待も高い一方、その適切な取扱いに対するニーズも高く、これらの情報を安心・安 全に利活用できる環境の整備が求められているところである。また、世界最先端IT国家創造宣言及び工程表においてもこれらの取組の必要性 について記載されており、本事業を実施することは優先度が高い。 ・事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費用を計上するとともに、事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札により透 明性及び競争性を確保するなど適切な予算の執行に努めている。				
	改善の 方向性	-				
外部有識者の所見						
本年度は、外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終 了 予 定	平成28年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予 終 了 通 り	平成28年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-0013	平成26年度	新26-0016	平成27年度	0096	
平成28年度	79					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			B.一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費・一般管理費等	実証実験実施、評価・検討、報告書作成	11	人件費・一般管理費等(消)	システムの開発費等	7
外部委託	一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会	7			
外部委託	株式会社日本総合研究所 調査研究費等	12			
外部委託	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社 システムの開発費等	8			
消費税	消費税	3			
計		41	計		7
C.株式会社日本総合研究所株式会社			D.エヌ・ティ・ティソフトウェア株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費・一般管理費等(消)	調査研究費等	12	人件費・一般管理費等(消)	システムの開発費等	8
計		12	計		8

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験	41	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所株式会社	4010701026082	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いの実態に関する調査・分析等の業務	12	—	—	—	—

